



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋証券株式会社

コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 篠田 哲志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 桑原 理哲

TEL 03-5117-1255

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,173	8.1	8,975	7.9	636		363		469	
22年3月期第3四半期	9,977	3.9	9,748	4.7	334		36		625	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	5.38	
22年3月期第3四半期	7.16	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	72,447	32,410	44.6	369.88
22年3月期	82,075	33,745	41.0	385.50

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 32,310百万円 22年3月期 33,674百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期				3.00	3.00
23年3月期					
23年3月期(予想)					

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため配当予想額は未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたしてまいります。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 )、 除外 社 (社名 )  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	91,355,253株	22年3月期	91,355,253株
期末自己株式数	23年3月期3Q	4,001,996株	22年3月期	4,004,375株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	87,355,020株	22年3月期3Q	87,346,473株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 概況資料(連結)	13
① 受入手数料	13
② トレーディング損益	13
③ 連結損益計算書の四半期推移	14
(2) 概況資料(単体)	15
① 株券売買高(先物取引を除く)	15
② 引受・募集・売出しの取扱高	15
③ 自己資本規制比率	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済対策等による消費拡大や新興国市場の需要増を受けて輸出が復調したことなどから、緩やかな回復傾向となりました。欧州の財政問題や為替の円高など先行きの不透明感は依然として残っていると思われませんが、徐々に落ち着きを見せ始める動きとなりました。

このような環境下、国内株式市場で日経平均株価は4月上旬の11,408円17銭を年初来高値として調整が続き、9月初旬に日経平均株価は8,796円45銭まで下落しました。その後、米国の金融緩和を受けて流動性相場の色彩が増した米国株式相場に連動する形で戻りを試す展開となり、当第3四半期末の日経平均株価は10,228円92銭で取引を終了しました。また、当第3四半期累計期間における東証1部の売買代金は相場の低迷も影響し、265兆円（前年同四半期比93.4%）にとどまりました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場では、ハンセン指数が期初21,390.89ポイントで始まり、上海万博の経済効果への期待もあり4月前半には22,388.77ポイントまで上昇しました。しかし、中国の不動産価格抑制策の強化懸念、米国株式市場の下落、欧州の信用不安の再燃などを嫌気し、5月下旬にはハンセン指数が18,971.52ポイントまで下落しました。その後、中国人民銀行が人民元の弾力化を強化する措置を実施すると、緩やかな元高によって中国の輸入増が見込まれ、世界景気の回復と株高に繋がるとの期待が高まりました。また、米国の金融緩和策効果から株式市場への資金流入観測が強まったことも追い風となり、11月上旬にはハンセン指数が24,988.57ポイントまで上昇しました。一方、中国の11月の消費者物価指数の上昇率が前年比5.1%と約2年4ヵ月ぶりの高水準に達し、インフレへの警戒感から中国人民銀行は市中銀行の預金準備率及び政策金利（1年物貸出基準金利と1年物預金金利）の引き上げを12月に相次いで実施しました。これを受け、当第3四半期末のハンセン指数は23,035.45ポイントとやや下落しましたが、前年同四半期末比では5.3%の上昇となりました。

このような状況のもと、当社グループは中国株や外国債券の販売、投資信託の口座数及び預り資産残高の増加に注力するとともにコスト削減を推し進めましたが、当第3四半期累計期間の当社グループの営業収益は91億73百万円（前年同四半期比91.9%）、経常損失は3億63百万円（前年同四半期は36百万円の経常損失）、四半期純損失は4億69百万円（前年同四半期は6億25百万円の四半期純損失）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

## ① 受入手数料

受入手数料の合計は63億75百万円（前年同四半期比81.1%）になりました。主な概況は以下のとおりです。

## (委託手数料)

当第3四半期累計期間の東証の一・二部の1日平均売買代金は1兆4,385億円（前年同四半期比92.8%）になりました。当社グループの国内株式委託売買代金は8,459億円（前年同四半期比68.9%）、外国株式委託売買代金は1,172億円（前年同四半期比76.1%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は31億38百万円（前年同四半期比67.3%）に減少しました。

## (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、18百万円（前年同四半期比39.5%）になりました。

## (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は13億91百万円（前年同四半期比101.7%）、また、投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は18億14百万円（前年同四半期比103.1%）になりました。

## ② トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が2億34百万円（前年同四半期比42.1%）、債券等が15億4百万円（前年同四半期比240.1%）、その他が7億70百万円（前年同四半期比131.3%）で合計25億9百万円（前年同四半期比141.7%）になりました。

③金融収支

金融収益は3億54百万円(前年同四半期比89.5%)、金融費用は1億97百万円(前年同四半期比86.3%)で差引収支は1億57百万円(前年同四半期比93.8%)になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、経費削減に努めた結果96億12百万円(前年同四半期比95.3%)になりました。

⑤特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入1億2百万円、投資有価証券割当益65百万円及び貸倒引当金戻入額34百万円等により2億10百万円(前年同四半期比224.3%)、特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億11百万円、減損損失66百万円及び投資有価証券評価損52百万円等により2億31百万円(前年同四半期比39.3%)で差引損益は21百万円の損失(前年同四半期は4億95百万円の損失)になりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

資産合計は724億47百万円と前連結会計年度末に比べ96億27百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引貸付金が52億81百万円、現金・預金が27億57百万円及び顧客分別金信託が13億31百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

負債合計は400億37百万円と前連結会計年度末に比べ82億92百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引借入金が52億92百万円、短期借入金が20億円及び受入保証金が7億72百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

純資産合計は324億10百万円と前連結会計年度末に比べ13億34百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が7億32百万円、その他有価証券評価差額金が3億96百万円及び為替換算調整勘定が2億36百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は220億28百万円と前年同四半期に比べ32億10百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億46百万円の支出となり、前年同四半期に比べ3億70百万円の減少になりました。主な理由は、信用取引資産の増減額が前年同四半期比95億66百万円、顧客分別金信託の増減額が前年同四半期比42億79百万円増加したものの、信用取引負債の増減額が前年同四半期比97億51百万円、立替金及び預り金の増減額が前年同四半期比27億2百万円、投資有価証券評価損益が前年同四半期比4億98百万円及びトレーディング商品の増減額が4億49百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億47百万円の支出となり、前年同四半期に比べ3億62百万円の減少になりました。主な理由は、投資有価証券の取得による支出が前年同四半期比1億69百万円、関係会社株式の取得による支出が前年同四半期比1億60百万円増加したものの、定期預金の払戻による収入が前年同四半期比7億19百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは22億65百万円の支出となり、前年同四半期に比べ52億60百万円の減少になりました。主な理由は、短期借入金の純増減額が前年同四半期比50億円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、証券投資信託の残高増等による収益構造の改革に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から、当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ4百万円、税金等調整前四半期純損失は1億15百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億73百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	25,366	28,124
預託金	15,970	17,301
顧客分別金信託	15,793	17,125
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	2,710	1,682
商品有価証券等	2,674	1,674
デリバティブ取引	36	8
約定見返勘定	—	177
信用取引資産	12,474	17,741
信用取引貸付金	11,162	16,443
信用取引借証券担保金	1,312	1,297
立替金	1,628	1,158
短期差入保証金	1,401	2,002
短期貸付金	27	39
未収収益	637	796
その他の商品	1,058	1,120
その他の流動資産	405	229
貸倒引当金	△15	△49
流動資産計	61,665	70,323
固定資産		
有形固定資産	1,776	1,900
建物(純額)	557	592
器具備品(純額)	449	537
土地	754	754
リース資産(純額)	14	15
無形固定資産	1,665	1,827
ソフトウェア	1,552	1,710
その他	112	117
投資その他の資産	7,340	8,023
投資有価証券	5,043	5,716
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	2,062	2,088
その他	617	600
貸倒引当金	△382	△383
固定資産計	10,782	11,751
資産合計	72,447	82,075

東洋証券(株)(8614)平成23年3月期第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	225	3
商品有価証券等	166	—
デリバティブ取引	59	3
約定見返勘定	40	—
信用取引負債	8,007	13,392
信用取引借入金	5,223	10,515
信用取引貸証券受入金	2,783	2,876
預り金	14,647	14,786
受入保証金	2,723	3,495
短期借入金	12,230	14,230
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	6	5
未払法人税等	124	138
繰延税金負債	134	103
賞与引当金	160	310
その他の流動負債	538	693
流動負債計	39,139	47,459
固定負債		
リース債務	13	11
繰延税金負債	17	151
退職給付引当金	233	115
役員退職慰労引当金	4	10
資産除去債務	175	—
その他の固定負債	295	319
固定負債計	740	609
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	158	261
特別法上の準備金計	158	261
負債合計	40,037	48,330



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	11,294	12,027
自己株式	△1,140	△1,143
株主資本合計	33,299	34,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	414
為替換算調整勘定	△1,006	△770
評価・換算差額等合計	△989	△355
新株予約権	99	56
少数株主持分	—	14
純資産合計	32,410	33,745
負債・純資産合計	72,447	82,075

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,859	6,375
委託手数料	4,684	3,151
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	46	18
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,368	1,391
その他の受入手数料	1,759	1,814
トレーディング損益	1,771	2,509
金融収益	396	354
その他の営業収益	△49	△67
営業収益計	9,977	9,173
金融費用	228	197
純営業収益	9,748	8,975
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,583	1,460
人件費	4,812	4,628
不動産関係費	1,510	1,480
事務費	1,224	1,138
減価償却費	677	661
租税公課	94	94
貸倒引当金繰入れ	1	—
その他	178	149
販売費・一般管理費計	10,082	9,612
営業損失(△)	△334	△636
営業外収益		
受取家賃	120	121
投資有価証券配当金	108	108
その他	85	68
営業外収益計	314	298
営業外費用		
固定資産除却損	1	16
売買差損金	2	1
その他	13	6
営業外費用計	16	25
経常損失(△)	△36	△363

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	20	8
投資有価証券割当益	—	65
金融商品取引責任準備金戻入	73	102
貸倒引当金戻入額	—	34
特別利益計	93	210
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	14	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	551	52
ゴルフ会員権評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
減損損失	21	66
特別損失計	589	231
税金等調整前四半期純損失(△)	△532	△384
法人税、住民税及び事業税	88	67
法人税等調整額	—	17
法人税等合計	88	85
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△469
少数株主利益	5	—
四半期純損失(△)	△625	△469

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△532	△384
減価償却費	677	661
減損損失	21	66
のれん償却額	42	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83	△150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53	117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	△6
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△73	△102
投資有価証券評価損益(△は益)	551	52
ゴルフ会員権評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
固定資産除却損	16	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△8
受取利息及び受取配当金	△189	△163
支払利息	94	88
為替差損益(△は益)	△585	△775
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△3,041	1,237
トレーディング商品の増減額	△355	△805
信用取引資産の増減額(△は増加)	△4,300	5,265
信用取引負債の増減額(△は減少)	4,366	△5,385
立替金及び預り金の増減額	2,183	△519
営業貸付金の増減額(△は増加)	10	11
その他の商品の増減額(△は増加)	91	124
その他	755	△103
小計	△378	△675
利息及び配当金の受取額	214	165
利息の支払額	△93	△88
法人税等の支払額	△18	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275	△646

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,024	△5,077
定期預金の払戻による収入	5,832	5,112
投資有価証券の取得による支出	△198	△28
投資有価証券の売却による収入	194	143
関係会社株式の取得による支出	△184	△24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△606	△496
貸付金の回収による収入	0	0
その他の収入	1	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	△347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△2,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	1
配当金の支払額	—	△262
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,994	△2,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	613	914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,348	△2,345
現金及び現金同等物の期首残高	15,469	24,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,817	22,028

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 概況資料(連結)

## ① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	4,684	3,151	67.3	5,840
株券	4,660	3,138	67.3	5,811
債券	4	1	44.6	5
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	46	18	39.5	118
株券	40	0	1.2	104
債券	6	17	295.0	14
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,368	1,391	101.7	1,776
その他の受入手数料	1,759	1,814	103.1	2,371
合計	7,859	6,375	81.1	10,106

(商品別内訳)

(単位:百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	4,837	3,273	67.7	6,101
債券	17	26	153.5	27
受益証券	2,748	2,869	104.4	3,646
その他	255	205	80.6	330
合計	7,859	6,375	81.1	10,106

## ② トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	557	234	42.1	690
債券等	626	1,504	240.1	1,022
その他	586	770	131.3	721
合計	1,771	2,509	141.7	2,434

## ③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第3四半期 (21.10.1 21.12.31)	前年第4四半期 (22.1.1 22.3.31)	当該第1四半期 (22.4.1 22.6.30)	当該第2四半期 (22.7.1 22.9.30)	当該第3四半期 (22.10.1 22.12.31)
営業収益	3,145	3,027	2,798	2,848	3,526
受入手数料	2,455	2,247	2,091	1,914	2,370
トレーディング損益	635	663	664	782	1,063
金融収益	133	119	132	125	96
その他の営業収益	△ 78	△ 2	△ 89	26	△ 3
金融費用	76	71	72	67	57
純営業収益	3,069	2,956	2,725	2,781	3,468
販売費・一般管理費	3,291	3,351	3,226	3,198	3,188
取引関係費	496	443	491	493	475
人件費	1,549	1,602	1,545	1,528	1,554
不動産関係費	491	500	493	490	496
事務費	400	422	384	386	366
減価償却費	239	226	217	218	225
租税公課	29	32	34	27	32
貸倒引当金繰入れ	-	7	0	-	-
その他	83	115	58	53	37
営業利益又は営業損失(△)	△ 221	△ 395	△ 500	△ 417	280
営業外収益	96	74	134	73	90
営業外費用	2	79	4	6	13
経常利益又は経常損失(△)	△ 126	△ 400	△ 371	△ 350	357
特別利益	4	824	175	18	24
投資有価証券売却益	4	738	8	-	-
投資有価証券評価戻入益	-	86	-	-	7
投資有価証券割当益	-	-	65	-	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	-	102	-	-
貸倒引当金戻入額	0	-	-	18	16
特別損失	59	30	137	34	67
固定資産除却損	6	21	-	-	-
投資有価証券評価損	52	-	47	13	-
ゴルフ会員権評価損	-	-	-	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	-	90	20	-
減損損失	-	9	-	-	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 181	393	△ 332	△ 366	314
法人税、住民税及び事業税	27	19	21	25	20
法人税等調整額	-	-	24	△ 1	△ 5
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	-	-	△ 379	△ 389	299
少数株主損失(△)	△ 4	△ 5	-	-	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 205	379	△ 379	△ 389	299



## (2) 概況資料 (単体)

## ① 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円、%)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	7,381	1,691,191	4,977	1,160,036	67.4	68.6	9,178	2,128,627
自己	566	309,601	309	196,838	54.6	63.6	690	374,626
委託	6,815	1,381,589	4,668	963,197	68.5	69.7	8,487	1,754,000
委託比率	92.3	81.7	93.8	83.0			92.5	82.4
東証シェア	0.33	0.25	0.25	0.17			0.32	0.23

## ② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円、%)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	—	—	0
	(金額)	841	—	—	2,787
	債券 (額面金額)	8,388	15,964	190.3	12,769
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・ 売出しの 取扱高	株券 (株数)	0	1	190.6	0
	(金額)	932	235	25.3	2,932
	債券 (額面金額)	12,067	31,858	264.0	20,138
	受益証券 (金額)	272,072	292,975	107.7	360,400
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) 1. 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含んでおります。

2. 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含んでおります。

## ③ 自己資本規制比率

(単位：百万円、%)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
基本的項目	(A)	31,372	31,780	32,652
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	542	99	277
	金融商品取引責任準備金等	261	158	261
	一般貸倒引当金	46	15	49
	計	(B)	849	274
控除資産	(C)	10,209	9,529	10,142
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	22,012	22,525	23,098
リスク相当額	市場リスク相当額	1,030	789	690
	取引先リスク相当額	537	428	569
	基礎的リスク相当額	3,123	2,974	3,058
	計	(E)	4,692	4,191
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	469.1	537.3	534.8